

電事連会長定例会見要旨

(2019年10月18日)

【電事連会長人事に関する報告】

電事連副会長の月山です。まず、私からは、電気事業連合会の役員人事についてご報告させていただきます。

お手許にお配りしました資料1をご覧ください。

関西電力の岩根社長が電事連会長を辞任したことに伴い、本日開催された電事連の「総合政策委員会」において、後任の会長を互選した結果、中部電力の勝野社長にお願いすることになりました。

本日の会見には、岩根前会長は欠席させていただいておりますが、何卒、ご理解をたまわりたいと存じます。

それでは、勝野会長からご挨拶をさせていただきます。

【勝野会長挨拶】

ただいま、副会長から報告がありましたとおり、再度、電事連会長に就任することになりました中部電力の勝野でございます。

電事連会長としては、本年6月以来の記者会見となりますが、エネルギー記者会をはじめメディアの皆さまには、引き続き、どうぞよろしくお願いいたします。

はじめに、先週末に、河川の氾濫などにより東日本を中心に甚大な被害をもたらしました台風19号や、9月上旬に関東地方に上陸した台風15号の影響で、お亡くなりになられた方々に心より哀悼の意を表しますとともに、ご遺族と被災された皆さまに、心よりお見舞いを申し上げます。

また、これらの台風の影響で関東地方を中心に、日本各地の広いエリアで停電が発生し、お客さまに大変なご迷惑とご不便をおかけしておりますことを、

深くお詫び申し上げます。

<関西電力の金品受領問題>

それでは、本日の1点目として、関西電力における金品受領問題について申し上げます。

公益事業を担う私ども電気事業者といたしましては、今回の問題を大変重く受け止めております。お客さまや社会の皆さまからの信頼やご期待を裏切る形となり、多大なるご心配やご迷惑をおかけしておりますことを、同じ電気事業に携わる者として、改めて心よりお詫び申し上げます。

関西電力においては、今回の問題を猛省し、社内のコンプライアンスを徹底するとともに、先般設置されました「第三者委員会」に真摯に協力し、社会の皆さまに説明責任を果たすことなどを通じて、全ての膿を出し切りたいと考えております。

私ども電気事業連合会としても、今回の問題の重大性に鑑み、経済産業省からの指示を踏まえ、10月2日に電力各社にコンプライアンスの徹底について周知を行ったところであり、引き続き、電力各社のコンプライアンスの徹底に向けた取り組みを、適切に支援してまいります。

また、電力各社からは、今回の問題を受けて社内で確認を行った結果、これまでに同様の事例は確認されていないとの報告を受けておりますが、引き続き、公益事業を担っているという強い自覚と高い倫理観を持ち、襟を正して電気事業に取り組んでまいり所存であります。

今回、電事連会長に就任した私の第一の使命は、まずは電力業界が一丸となって、電気事業や原子力発電に対する国民の皆さまからの信頼の回復に取り組んでいくことであると考えております。

私自身が先頭に立ち、電力各社の社長と力を合わせて、最大限の努力を積み重ねてまいり所存ですので、どうぞ宜しくお願いいたします。

<「企業倫理等委員会」の設置>

こうした中、私ども電気事業連合会といたしましては、本日、電力各社の社長が参加する総合政策委員会において、電力業界におけるコンプライアンスの徹底に向けた不断の取り組みを進めていくため、「企業倫理等委員会」を設置することを決定いたしました。

お手許にお配りしております資料 2 をご覧ください。

本日、さっそく各社の社長と第一回の「企業倫理等委員会」を開催し、関西電力の金品受領問題に関する電力各社の調査結果や今後の対応などについて情報共有するとともに、コンプライアンスの徹底についてトップ同士で再度確認したところであります。

さらに、今後は、本委員会に外部のコンプライアンス専門の有識者にお入りいただき、電力各社のコンプライアンス体制の点検を行い、他業界も含めたベストプラクティスや社外有識者の専門的な知見を踏まえて、コンプライアンス体制や行動指針などを改善していくほか、関西電力の第三者委員会の検討の中で判明した課題への対応など、コンプライアンスの徹底に向けた不断の取り組みを進めてまいります。

電力各社のトップがしっかりとコミットしながら、ベストプラクティスを各社の取り組みへとフィードバックしていくため、今後は毎月 1 度「企業倫理等委員会」を開催し、電力業界が一丸となってコンプライアンスの徹底に真摯かつ不断に取り組むことを通じて、社会の皆さまからの信頼の回復に努めてまいります。

<台風 15 号と 19 号への対応と電力レジリエンスの強化>

次に、冒頭でもお伝えしましたが、台風 15 号と 19 号への対応と、電力インフラのレジリエンスの強化について申し上げます。

先週末に日本列島に上陸した台風 19 号に伴い発生した停電につきましては、各エリアの電力会社の復旧作業や他の電力会社からの応援派遣により、河川氾濫による立ち入り困難区域や、土砂崩れ・倒木などによる一部の復旧困難箇所を除き、昨日までに、概ね復旧したところであります。

一方、台風 15 号では、千葉県内において、大規模かつ長期間にわたる停電が発生したことから、東京電力パワーグリッドでは全力で設備の復旧作業にあたりるとともに、全国の電力会社は、台風上陸後速やかに応援要員や高圧発電機車などを総動員して、最大限の応援派遣を実施いたしました。

現在、東京電力ホールディングスが中心となり、台風 15 号の影響で千葉県内の停電が大規模化かつ長期化した原因や、停電復旧見通しなどの情報発信の在り方について検証が行われているほか、10 月 3 日と 17 日に開催された国の「電力レジリエンス WG」においても、これらの台風を踏まえた電力インフラのレジリエンスの強化に向けた議論が再開されました。

電気事業連合会といたしましても、10 月 8 日に、10 電力会社の防災担当者を集めて、台風 15 号による設備被害や停電復旧状況など、その時点で得られていた知見を共有し、今後の台風襲来に備えた情報交換を行ったところであります。

私ども電気事業者にとって「電力の安定供給」が最大の使命であります。

引き続き、電力各社間でしっかりと協力し、お客さまに安定した電気をお届けできるよう全力で取り組むとともに、台風 15 号や 19 号を踏まえた更なる電力インフラのレジリエンスの強化に向けた議論につきましても、積極的に協力してまいります。

本日、私からは以上です。

以上

電気事業連合会 役員人事

2019年10月18日
電気事業連合会

本日開催した総合政策委員会において、電気事業連合会の会長人事について、以下のとおり決議いたしましたのでお知らせいたします。

電気事業連合会会長
<small>かつの さとる</small> 勝野 哲（中部電力社長） （10月18日付で就任）

以 上

（ご参考）

電気事業連合会の役員新体制（2019年10月18日以降）

会 長	<small>かつの さとる</small> 勝野 哲（中部電力社長）
副会長	<small>かない ゆたか</small> 金井 豊（北陸電力社長）
副会長	<small>はらだ ひろや</small> 原田 宏哉（東北電力社長）
副会長・最終処分推進本部長	<small>つきやま すすむ</small> 月山 将（関西電力執行役員）
専務理事・福島支援本部長	<small>しみず しげのぶ</small> 清水 成信（中部電力専務執行役員待遇）
理事・事務局長	<small>おおもり さとし</small> 大森 聡（東北電力執行役員待遇）
理事・事務局長代理	<small>とみおか よしひろ</small> 富岡 義博（東京電力ホールディングス）

2019年10月18日
電気事業連合会

「企業倫理等委員会」の設置について

電気事業連合会は、関西電力の金品受領問題を受け、本日付で、以下のとおり「企業倫理等委員会」を新たに設置いたしました。

今後、本委員会において、電力業界が一丸となってコンプライアンスの徹底に真摯に取り組むことを通じて、社会の皆さまからの信頼の回復に努めてまいります。

1. 名 称：「企業倫理等委員会」
2. 目 的：電力業界におけるコンプライアンスの徹底に向けた不断の取り組みの検討・実施
3. 実施事項：
 - ・現在の電力各社のコンプライアンス体制の点検
 - ・他業界も含めたベストプラクティスや社外有識者の専門的な知見を踏まえたコンプライアンス体制・行動指針等の改善
4. 体 制 等：電力各社（13社※）の社長および社外有識者を委員として、月1回開催

※北海道電力、東北電力、東京電力 HD、中部電力、北陸電力、関西電力、中国電力、四国電力、九州電力、沖縄電力、日本原燃、日本原子力発電、電源開発の13社

以 上